

福祉機器研究体制比較表

名称	福祉用具プラザ北九州 (北九州市立介護実習普及センター)	ハートフルビジネスおかやま	かながわ福祉機器 目利き委員会
設置主体	北九州市	ハートフルビジネスおかやま (県)	神奈川県 (商工労働部)
運営主体	社会福祉法人北九州福祉事業団	ハートフルビジネスおかやま (財団法人岡山県産業振興財団技術支援部内)	神奈川県総合リハビリテーションセンター (社会福祉法人 神奈川県総合リハビリテーション事業団)
設立年月日 (現在の体制)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>社会福祉法人 北九州福祉事業団</p> <p>内部組織</p> <p>運営委員会 H17.4※</p> </div> <p>※官民協同の任意団体「福祉用具研究開発センター」 (H10.4-H17.3)が改組</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>財団法人 岡山県産業振興財団 技術支援部</p> <p>外付け</p> <p>ハートフルビジネスおかやま ま H15.10</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>神奈川県総合リハビリ テーションセンター</p> <p>内部組織として受入れ</p> <p>かながわ福祉機器 目利き委員会 H14.6※</p> </div> <p>※(財)神奈川県中小企業支援センター内に設置していた (H12.4-H14.5)が、移管。</p>
代表 (代表者の役職)	会長 N氏 (北九州活性化協議会会長、安川電機特別顧問)	0氏 (神戸学院大学(元岡山理科大学)教授、NEDO 評価委員等)	—
委員	委員 4人 東陶機器副社長(北九州活性化協議会副会長)、市保健 福祉局長、 北九州活性化協議会理事、北九州福祉事業団常務理事	産学官民の分野ごとと選任(顧問 4人、副会長 3人、幹事 29人) 顧問:商工会議所連合会長、県立大学長、知事、県社協会長 副会長:義肢製作協社長、産業労働部長、県医師会代表 幹事:産 3、学 3、官 3、民 20	神奈川県総合リハビリテーション、神奈川県工科大学、県産業技 術総合研究所、県社会福祉協議会かながわともとして、 介護老人保健施設、日本貿易振興機構、神奈川県中小企 業セクター、JAFファン、福祉用具流通業、理学療法士、建築 家、障害当事者等の専門家
会 員	正会員 (実際に商品製作を実施する会社): 14社 賛助会員 (情報提供を行う) : 11社	産学官民 会員計 156 (H17) 産(企業)76、学(大学、研究機関)27、官(国県)2、民(団体、個人)42 (H15当初 会員 69(産 30、学 16、官 1、民 22)でスタート) 設立当初 (H15) 企業 30	なし
会 費	正会員 : 1社 50,000円/年 賛助会員: 1社 20,000円/年	無料 ただし、岡山産業振興財団内の「福祉機器研究会」に所属してい る企業は、20,000円、個人は3,000円負担している。	—
担 当 者 の 身 分	次長 M氏(とりまとめ役) 北九州市より出向	開発支援アドバイザー - M氏(二級建築士、福祉住環境コーディネーター) 嘱託雇用 (公募)	地域支援センター生活支援工学研究室室長 F氏 法人職員

<p>職員体制 (H17)</p>	<p>事業団 18 人 うち福祉用具開発グループ 5 人 (旧福祉用具研究開発センター) 事業団正規職員 (社会福祉士) 1、企業派遣職員 2、企業 OB 嘱託 2 厚生部</p>	<p>1 人+兼務 1 人 (実質 1.5 人) 福祉用具開発支援アドバイザー - 1、事務補助者 (他事業と兼務) 0.5 (事務局長 (財団部長が兼務) 1)</p>	<p>3 人 (兼務) (実質 1.5 人) エンジニア 2、事務 1</p>
<p>所管部局</p>	<p>産業労働部</p>	<p>産業労働部 (県内に介護実習センター未設置)</p>	<p>商工労働部</p>
<p>事業内容及び H16 実績</p>	<p>企画から商品化、販売までトータルな支援 (特に販売に重点)</p>	<p>商品化のモニタリングに重点をおいている。 別に講座開催</p>	<p>福祉機器評価・モニターシステムの運用に特化</p>
	<p>(1) 産学官連携による福祉用具の開発・普及体制の構築 ・各大学や研究会との連携強化 (ロボット実用化研究会、北九州市立大学、産業医科大学、九州大学等) (2) 開発プロセスの構築 (北九州市ブランドの開発・普及支援) ① アドバイザー会議 (= 介護・実習センターの運営協議会) はあまり活用せず。 ② ニーズ調査は、事務局職員の日頃の情報収集による。 (アンケートは過去に実施したが、具体的な内容が不確定のため、事務量のわりには成果は少ない。) ③ 実質事務局で直接企業と交渉、開発テーマを打診。 ・マーケティング (協力施設 20) において、対象者、必要性、価格、ロット (100 件) について企画案を企業へ ・企業公募はせず、商品化の可能性のある企業 (正会員) へ持ちかける</p>	<p>(1) 福祉用具商品化支援事業 アイデア自体は情報として提供しているが、ほとんど製品化されているため、①②を中心に行っている。 ① モニタリング 福祉用具商品化支援検討委員会 (委員 5 人程度、3 ヶ月平均で開催している) ・ 企業試作品の事前審査 ・ 福祉施設等でのモニタリング ・ とりまとめ、報告 H16 モニタリング実績 8 品目 (23 施設、4 個人) 現在、「くつした」について 250 人モニタリング中 ・ 4 ヶ月に 1 回 → 1 ヶ月単位にする予定 ・ 企業が個別に施設等へモニタリングを依頼できにくいため、公的な場をセットするもの</p>	<p>(1) 福祉機器評価・モニターシステム事業 これまでの製品開発ノウハウと専門性を生かし実施している。 ・ 国 (経済産業省) の補助を得て、平成 14 年から 16 年度の 3 カ年事業で取り組む。(H17 は、別途補助を得て、事業をつなげている。) ・ 評価・モニター料は、無料。ただし、機器の搬入、設置経費及びモニター実施に係る事故に対する保険料は企業負担。 ① 評価・モニターの進め方 ・ 福祉機器を開発し、試作品を作ったのでモニターをして欲しいとの要望 ・ 年 2 回 (かながわ福祉機器目利き委員会) 開催 (H16 まで年 3 回) (モニター適合審査を行い、この審査をクリアすると、モニターを実施)</p>

	<p>【開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規商品開発品目 6年で21点</li> <li>施設向けから、在宅、ユニバーサル商品に対象を拡大</li> <li>◇新規、改良 H16 4件</li> <li>◇開発研究 H16 1件</li> <li>◇商品開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員アイデア等 100件余りを一次評価で13件へ候補を絞り込み。</li> <li>・施設、専門家ヒアリング（いわば企画のモニター）を経て、4テーマについて商品化を検討中</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) 販売支援</p> <p>「ふ」マークをつけて北九州ブランド化に取り組んでいる</p> <p>H16売上額 76,230千円(うち企業 59,690千円、プラザ直販 16,540千円)</p> <p>(H15から販売店としても活動)</p> <p>目標販売額 1億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業と協業による販売支援活動の実施</li> <li>・商品のPR活動の実施</li> <li>・会員企業に対する販売支援(個別訪問延べ147回)、総合カタログ、同行販売、DM、無料点検</li> <li>・販売店へのフォロー事業の実施</li> <li>・販売店(取扱店)の開拓(19店) (キャンペーン、商品券進呈)</li> <li>・展示会への出展(5会場)</li> <li>・センターズへ6,000人の来場</li> </ul> <p>(4) 情報発信：センター機関紙 年4回</p> <p>(5) 臨床評価システムを本格的に運営委員会で実施していくことについて、平成18年度に向け検討中</p>	<p>②ワークショップ (試作品まで到達していない段階)</p> <p>H16ワークショップ実績8件 (75人意見聴取)</p> <p>(2) 福祉用具に関する利用者ニーズの収集等 (マクロ的集計、傾向として提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常時、HP等で県民に広く募集</li> </ul> <p>(3) 情報発信 (HP、メルマガ)</p> <p>(4) 福祉用具アイデアコンテスト (H16 704件応募)</p> <p>(5) 国際保健福祉機器展へ出展 (H17 8社)</p> <p>●別に、「福祉機器研究会」 企業の勉強会として、各種講座等を開催している。</p> <p>●H17、NPO会館を改装、整備予定。展示紹介等のスペースを設ける予定。</p> <p>(参考) 行政等への要望</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 展示相談施設の整備</li> <li>② 情報提供の充実</li> <li>③ 利用者情報の反映システム</li> <li>④ リサイクルシステム</li> <li>⑤ 市場PR、販路開拓、広報ノウハウ</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニターによる利用者の意見やニーズをもとに、委員会が製品の評価、助言をモニター結果の報告書としてとりまとめ、企業へ報告。</li> <li>・企業は、モニターの結果を踏まえ、使いやすい機器の開発を行う。</li> </ul> <p>②モニターの方法</p> <p>【グループモニター】</p> <p>利用者、家族、中間ユーザー（ヘルパー、看護士、セラピスト）が20名程度一箇所に集まり、福祉機器の説明を受け、実際に使用し、その後、評価項目に従って、評価する。</p> <p>【個別モニター】</p> <p>利用者、家族が実生活の場面又は福祉施設内の生活場面で一定期間試用。対象者は、5名程度で、評価項目に従って評価する。</p> <p>【大量モニター】(未実施)</p> <p>利用者、家族、中間ユーザー100名程度選択し、開発機器に関する写真や資料を同封のうえ、アンケート調査を実施する。</p> <p>③モニターの実績</p> <table border="1" data-bbox="807 47 1329 645"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>申込数</th> <th>審査適合</th> <th>モニター実施数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H14</td> <td>21社24品目</td> <td>11社11品目</td> <td>9品目</td> <td>1社辞退、2社審査辞退</td> </tr> <tr> <td>H15</td> <td>19社21品目</td> <td>13社13品目</td> <td>11品目</td> <td>2社辞退、1社審査却下</td> </tr> <tr> <td>H16</td> <td>25社32品目</td> <td>10社11品目</td> <td>10品目</td> <td>1社辞退、6社審査辞退</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65社77品目</td> <td>34社35品目</td> <td>30品目</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④H18から、モニター事業の有料化を検討</p>	年度	申込数	審査適合	モニター実施数	備考	H14	21社24品目	11社11品目	9品目	1社辞退、2社審査辞退	H15	19社21品目	13社13品目	11品目	2社辞退、1社審査却下	H16	25社32品目	10社11品目	10品目	1社辞退、6社審査辞退	計	65社77品目	34社35品目	30品目	
年度	申込数	審査適合	モニター実施数	備考																								
H14	21社24品目	11社11品目	9品目	1社辞退、2社審査辞退																								
H15	19社21品目	13社13品目	11品目	2社辞退、1社審査却下																								
H16	25社32品目	10社11品目	10品目	1社辞退、6社審査辞退																								
計	65社77品目	34社35品目	30品目																									

<p>事業予算</p>	<p>42,039千円 福祉用具研究・開発事業特別会計 (H17) (経常支出のうち、公租公課等事務費を除く。) 人件費 6,151千円 (実質1人のみ) 事業費 35,888 研究助成金 10,400 (枠；企業研 究7-7へ) 営業支援費 15,008 仕入れ費 8,180 等 その他 介護実習センター事業でも一部事業を実施</p>	<p>約 10,000 千円 (H16) うち、アドバイザー人件費 約 7,000 千円</p>	<p>約 2,700 千円 (H16)：「国(経済産業省)1/2、県 1/2 事業」を 県から受託 約 1,000 千円 (H17)：(減額) ※人件費なし</p>
-------------	---	--	--

詳細は、別紙A-1のとおり

詳細は、別紙A-2のとおり

<p>(注)佐賀大学医学部 地域医療科学教育研究センター (福祉健康科学部門)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●福祉機器の第三者評価事業を目指し、テクノエイドセンター構想を検討。</li> <li>●「ものづくり大学」として、障害と環境用具の関連性や関係者のネットワーク化等に関して、1ヶ月に1～2回の講座を開催。地域支援公開講座。(H15.16 各回1～2日間 60～80名)</li> <li>・別に バリアフリーデザイン研究会として、諸富家具、有田焼/バリアフリー用食器等個別に連携</li> </ul>
---

## 福祉機器に関する研究開発事業における先進事例調査

### ○ 福祉用具プラザ北九州（北九州市）の取り組み

#### （1）現状（組織構成等）

地域包括的に支援するセンターとして、市の保健福祉関係等組織を「北九州市総合保健福祉センター」に集約する。3 障害の相談所、病後保育等も行う保育所、夜間・休日急患センター等がある。

今後は、介護保険の見直しを見据えて、集団エクササイズ、パワーリハ等を含む「リハビリテーション支援センター」的な機能の付加を考えている。

・現在は、指定管理者制度の条件整備を進めているところである。

→各分野の機能を1つのビルに入れても連携をとりながら、総合的に事業を行っていくことは非常に難しい。（関係部局（組織）の違い等。）

このような現状を踏まえて組織を体系的に整備する必要がある。

「北九州市立介護実習・普及センター（通称：テクノエイドセンター）」と「福祉用具研究開発センター」を統合させ、「北九州市立介護実習・普及センター（通称：福祉用具プラザ北九州）」となり（H17.4.1）、18年度には指定管理者制度の指定を行う予定である。

- ・テクノエイドセンター設立当初の企業からの派遣職員は、企業の負担であったが、平成13年から市より運営費の補助（役務委託料として）を受ける。
- ・民間からの派遣職員が中心ということもあり、「商品開発は、消費者に受け入れられることが重要である」と考えている。そのため、東京、大阪に独自の組織をつくり、販売までのルートを確保している。（H15.4）
- ・商品は、売れないと民間企業の参画は難しく、障害者を対象としたマーケットよりは、高齢者マーケット、更にすべての人々を対象としたマーケットの方が商品としては、魅力がある。

#### （2）アドバイザー会議

アドバイザー会議は、介護実習センターの運営委員会を兼ねており、実質上の相談、開発の支援は、プラザ職員（技術者）が行っている。

#### （3）運営経費

収入は、H16は、市よりプラザ運営6,000万円、商品の売上収入が1,600万円、H17は、運営費9,000万円、商品の売上収入1,600万円であった。  
その他、市からは中途障害者の歩行訓練費委託を受けている。

#### （4）研究開発費

開発費用（予算枠として）：1,000万円（H16実績約600万円）を計上。

これまでは、NEDOの実績はなく、企業からの持ち込みの研究テーマは、本県にいう商工労働部へ引継いでいる。

#### (5) ロイヤリティの設定

- ・商品開発について、企業は、企画、製造、販売に関して、会社の規模等によってセンターに求めているものが違うため、支援の体系にもいくつかのパターンがある。(企業のシーズは、地域によって違うため、地元産業の状況を把握して、行う必要がある。)
- ・商品ごとに契約は行う。(製品特許、実用新案は、原則、企業側とし、販売、PL等を中心として契約する。)
- ・ロイヤリティの設定は、支援状況によって、2～4%の率を決めている。(4%は、少し厳しい。)

#### (6) 開発プロセスの内容、センターの役割、考え方等

##### ①ニーズの把握

- ・現在は、ニーズを把握するため、障害福祉センターの相談内容を中心に集めている。その他として、個人との情報交換も重要である。
- ・過去には、アンケート調査を実施したこともあるが、ニーズを持つ人の条件、例えば、使用している用具、環境、コスト等の背景が分からないため、個別の回答の意味が分かりにくいものが多い。また、アンケートに対する返答もあり、作業量的には多い。
- ・有効な調査は、実際に職員が現場で利用者の声を聞くこと、領域を設定して調査を行うことを通して、ニーズ等を個別具体的に聞くこと、職員から個別の設定質問を投げかけ、発掘することである。

##### ②テーマの選定

プラザが企画からかかわるもの、企業の持ち込みなど多様であるが、とにかく、試作することが重要である。

##### ③市場調査

利用者ニーズと企業シーズのマッチングのために市場調査は不可欠。北九州市を対象エリアとし市場調査を行う。対象者、必要性、価格、母数を設定し、企画書を作り、企業に提案する。

北九州市は、人口100万人(全国の1/100)であり、だいたい100件程度のニーズ調査をすれば、マーケットの状況が分かる。このため、協力福祉施設として、約20施設ある。

##### ④コンサルの活用

プラザに民間からの派遣職員が来ているため、基本的に民間コンサルの活用はし

ていない。

⑤企業募集、コンペ（及び当初段階における企業の参加方法）

会員のシーズは、プラザにおいて把握しており、試作・制作について、一般公募ではなく、これまでは、特定の企業、基本的に正会員に商品の具体化を依頼している。

⑥法的処理規定（開発協定、工業所有権等）使用者責任

製品特許、実用新案は、基本的に企業側とし、プラザは、ロイヤリティを契約する。

⑦試作品制作

試作から商品化に向けては、大きな山があり、商品化の場合は、機能性に加え、デザインへの配慮も必要である。

⑧製品化

- ・北九州ブランドを目指している。統一マークとして「ふ」マークをつけ、商品は、現在 20 数品目。（6 年間）
- ・年間製品化されるのは、2～3 作品程度。
- ・商品化する場合、介護用品として売するのか、補装具とするのかの大きく 2 つの有利な方法がある。

**介護用品**：大量で安く生産する必要有り。さらに、レンタルにする場合は、より安価な生産性の確保が必要である。（商品小売価格の約 4 割以下の価格）

- ・ある程度の量を販売することができる反面、安く売る必要がある。
- ・一時的な収益は上がるが、新商品が続かないと平均的な収益を確保できにくい。本業を圧迫する恐れがある。
- ・北九州市の場合、素材型の企業が多く、製品製造が少ないので、大量生産の場合、海外での生産になることも考えられるので、地域のメリットが薄い。

**補装具**：個人のニーズに対応する用具。認定を受けると利用者も安く購入することが出来る。

- ・あまり割引をしないで、個別販売をすることができる。
- ・北九州市では、ロボットも運動支援する用具の 1 つと考え、補装具とならないか検討中である。

（7）体制づくりのための方策

①企業のモチベーションへの働きかけ

・会員制について

正会員：1社5万円／年……商品としての制作を担当

賛助会員：1社2万円／年……情報提供のみ

・企業の弱点補填

①企画力がない、②試作品の調査が出来ない、③商品の信頼性が薄い、④販売ルートがない等企业ごとに求めることが異なるが、企画製造から販売までのトータルな支援体制が取ることが出来る。

②今後について

・企業からプラザに職員を派遣してもらうのは、17年度まで。18年度からは、プロジェクト体制の時、必要に応じて参画できるフレキシブルな体制とする。

・18年4月から臨床の評価認定システムを行う予定。今年度から、モデル事業をOT、PT、DR等の専門家チームや当事者を含む運営委員等で行う予定である。



## 別紙 A - 2

### 福祉機器に関する研究開発事業における先進事例調査

#### ○ ハートフルビジネスおかやま（岡山市）の取り組み

##### （1）組織等について

###### ① 組織

財団法人岡山県産業振興財団技術支援部内に「ハートフルビジネスおかやま（以下「HBO」という。）」を設置。

###### ② 会長

〇氏。（神戸学院大学（前岡山理科大学）教授）  
リハビリ研究センターで勤務、NEDOの委員等多々役職を歴任。  
筑波大学の介護ロボットの研究等も支援するなど、ITが特に専門。

###### ③ 職員

開発支援アドバイザー 1名が中心に事業を推進。  
組織としては、技術支援部長が事務局長的な役割を果たし、17年度から一部事務補佐の嘱託職員（週3日、他の2事業もフォローする）を配置。

###### ④ 会員

産学官民の4者により構成されている。

**産**：製造メーカー等の企業等

**学**：県内外の大学、専門学校、高校の先生等

**官**：県、雇用・能力開発機構岡山センター

**民**：各種協議会、協会、障害者個人、障害者を持つ家族等

##### 【会員の推移】

4月1日現在（H15は設立当初）

	H15	H16	H17
産	30※1	43	76
学	16	22	27
官	1	2	2
民	22	31	42
計	69	98	156

※1 H15年度以前から、県内に福祉機器研究会（企業の勉強会）があり、その会員に声をかけ、参加を募る。福祉機器研究会は、現在も存在。

###### ⑤ 会費

会員会費は、無償。

岡山産業振興財団内にある「福祉機器研究会」の会費は、企業が20,000

円、個人が 3,000 円である。この 30 社からみると HBO は既存の研究事業へオプショントがついたことになる。

#### ⑥研究会との関係

研究会は、先進的な事例の勉強会等企業（民間）の自主的な勉強会であり、HBO の役割と若干違うが、連動して考えることも十分可能。HBO も 3 カ年（1 区切り）となり、今後は組織の統合等も含め、事業の整理等を行う予定。

### (2) 事業等について

#### ①岡山県の新しい産業計画

健康食品（黒豆、酢等）（H14～）、福祉機器（H15～）、ミクロ、医療関係の 4 分野について計画的に進めている。

#### 【福祉機器に関すること（HBO について）】

- ・事業展開を H15.10 にスタートしており、H18.3 まで 3 カ年事業としている。（アドバイザー雇用期間は H16.1－H18.3）
- ・HBO のモデルは、神奈川県リハビリセンターの「目利き委員会」、愛媛県の介護実習センターのアドバイザー制度を参考にしている。
- ・岡山県内には、介護実習センターというものがいないため、本年 9 月 7 日に介護用品の展示ブースを新たに設ける予定。（旧国立病院を県が改装し、NPO 会館とし、福祉部局で所管。その中に展示する商品等の提供をする）

#### ②主な事業

- ア) 福祉用具商品化支援事業（モニタリング、ワークショップ）
- イ) 福祉用具に関する利用者ニーズの収集

当初は、利用者の声を企業側に届ける等の役割を担うこと、製品の開発の支援することも大きな柱としていたが、気づきの種は多くの場合、既に製品化していて難しいことから、現在の事業は、企業からの持ち込み商品のモニタリング、ワークショップを中心に展開している。

#### ア-1) 福祉用具商品化支援事業（モニタリング）

(流れ)

- ・「福祉用具商品化支援検討委員会」で安全性の確認、意見をもらうポイント、対象の絞り込みをし、審査。
- ・その審査をパスしたものをアドバイザーが福祉施設等とマッチング
- ・モニタリング後は、意見をまとめ、委員会へ報告。

モニタリングの開催は、当初4ヶ月に1回としていたが、締切直後に商品持参する企業もあり、企業への対応は早く行う必要があるため、現在は、1ヶ月に1回行うこととしている。

(平成16年度モニタリング実績 8品目、ワークショップ8件、現在、くつした250人モニタリング実施中)

※ 福祉用具商品化支援検討委員会の開催方法

設置当初の3ヶ月は、5人程度で開催していたが、現在は、全役員に通知し対応している。

(アンケートを実施し、委員の得意分野を把握し、案件ごとに事前連絡し、委員会への出席を依頼している)

※ モニタリング事業の進め方(安全性の確保をどう担保するのか?)

モニタリングを実施するためには、商品の安全性の確保が求められる。そのため、JIS規格、ISO規格の取得等商品に対する条件が満たされているかどうか確実に審査している。

資格を取得していない場合は、工業技術センター等で試験を実施してもらうよう調整したり、木製品など県内では出来ないものについては、広島県など他県で試験が出来るよう支援したりしている。

モニタリング事業については、基本的には、企業と施設側の契約であり、安全性の確保については、企業側が責任を持ち、その旨、HBOとしては、覚書を結ぶ。

参考として、神奈川県リハビリセンターでの安全性の確保のポイント(ニューヨーク州立大学での取組み事例)などを参考にしている。

※ モニタリング先(福祉施設、在宅障害者等)との関係

福祉施設に対し、モニタリングを申し込んでも全く断られる場合、商品によって協力をしてもらうことが出来る場合など施設によって対応は様々である。モニタリングは、施設側にとっては、ボランティアであるので、強制はできない。

在宅障害者は、個人として、自主的に参加。思い入れが強く、有益な意見もあることから、日々のフォローが非常に大事。在宅で使用する商

品も多く、いい意見が集まる。

## ア-2) 福祉用具商品化支援事業（ワークショップ）

モニタリングは、PL保険に入るが、それに入ることが出来ないような試作品も実際に使ってもらおう。インターフェイス的な役割である。

## イ) 福祉用具に関する利用者ニーズの収集

- ・製品化できるものは、ほとんどなく、直接、製品に結びつくようなものは極めて稀。（製品化へ1つでもつながると非常に価値があるとのこと）

- ・HBOでは、集めたアンケートについては、NPOに分析を依頼し、製本し会員へ配布。現在は、この中の声を拾って、「歩行器」が製品化できないか大詰めの手続きを行っている。

- ・アンケートは、既存のテクノエイド等がおこなっているアンケート結果等も有効に活用しながら、情報としてとりまとめる方がより有効である。（福祉分野に精通していない事業者も多いので、福祉の一般的な情報から専門的な情報まで伝えることができるため。）

- ・OT、PT等の声は非常に重要であるため、OT、PTが行う種々の自主的勉強会に参加し、意見を収集した。（財団には、OT、PTなどの専門家はいない）

## □事業費

H16 予算：1,000万円、H17 予算：1,500万円  
（うちアドバイザー経費は、約700万円）

## （3）企業側の反応

- ・福祉分野はビジネスチャンスであるという考えはあるものの制度等がよく分からないという面をもっている。よって福祉の制度を知ることが1つのメリットとなっている。
- ・HBOは、利用者、利用施設とのセッティングの場、ワークショップの場、安全な（信用できる）場であることを利用して、ニーズと向き合える環境整備を行うことが出来る。

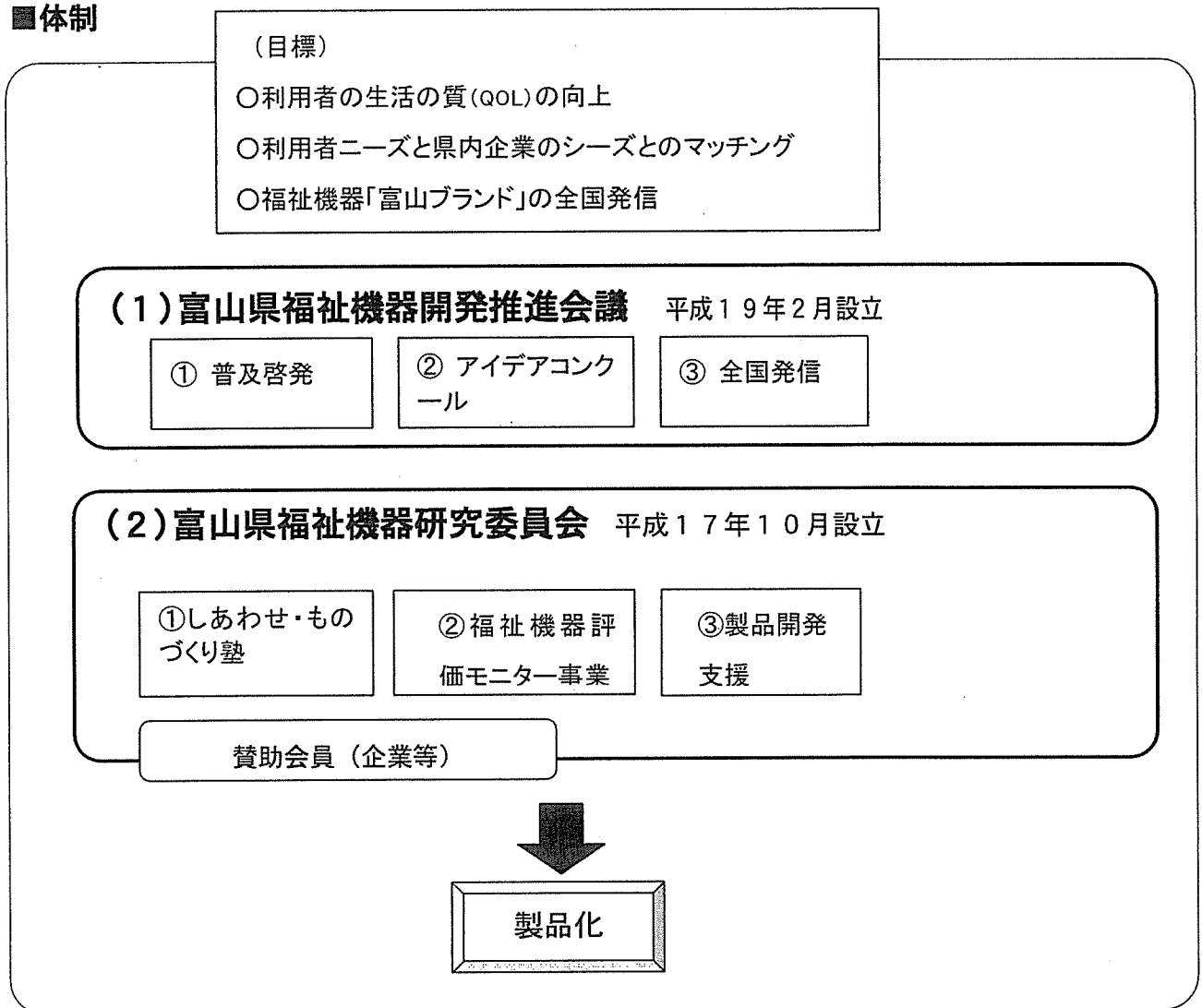
- ・ 介護保険の対象となる商品については、テクノエイド協会等へ申請が必要であり、その手続きの橋渡しの相談などができる有用さがある。
- ・ 実際、商品化するとなると非常に対応が難しいということも理解してもらえる。

(4) その他

特許関係については、発明協会に依頼する。

## 福祉機器に関する研究開発推進体制について

### ■体制



### (1) 富山県福祉機器開発推進会議

福祉機器の開発及び普及啓発を推進する組織として、産学官民の連携による「福祉機器開発推進会議」の設置

- ① 講演等による福祉機器開発の普及啓発 (詳細は別紙B-1のとおり)
- ② 福祉機器に関するアイデアコンクールの実施 (詳細は別紙B-2のとおり)
- ③ 富山県産の福祉機器として全国発信(国際福祉機器展出演等) (詳細は別紙B-3のとおり)

### (2) 富山県福祉機器研究委員会

福祉関係者、大学、試験研究機関等の実務者による支援組織として設置  
賛助会員：30法人・5個人(H19.3.31現在)

- ① 「しあわせ・ものづくり塾セミナー」 (詳細は別紙B-4のとおり)
- ② 福祉機器評価モニター事業 (詳細は別紙B-5のとおり)
- ③ 製品開発支援

利用者ニーズと賛助会員企業のシーズをマッチングさせ、製品開発の支援等を実施

## 第1回 富山県福祉機器開発推進大会

1. 日 時 平成18年10月26日(木) 14:00~16:30
2. 場 所 サンシップとやま(富山県総合福祉会館)1階 福祉ホール  
富山市安住町5番21号
3. 内 容

1) 平成18年度 福祉用具・アイデアコンクール表彰式 14:00~15:05

2) 特別講演 15:15~16:30

演 題：「Swedish Care Institute

—日本とスウェーデンの架け橋—教育と福祉用具」

講 師：スウェーデン福祉研究所 プロジェクトマネージャー ヨアキム カウト氏

【プロフィール】

1998年 ヘルリンの障害学校研修

2000年 ヴェクショー大学入学(社会心理学と社会福祉士プログラム専攻)

2005年 国際基督教大学にて交換留学

2005年 スウェーデンと日本のグループホームにおける介護の比較についての修士論文作成  
ヴェクショー大学卒業

スウェーデン福祉研究所入社 プロジェクトマネージャー就任、現在に至る



#### 4. 応募作品の展示について

1) 展示場所 サンシップとやま2階 介護実習・普及センター モデルルーム

2) 展示期間 平成18年10月26日(木) 13:30~17:00

平成18年10月27日(金)~11月12日(日) 9:00~17:00

\*入賞作品については「いきいきとやま・第19回健康と長寿の祭典」(平成18年11月8日(水)から9日(木)まで富山県民会館)において展示紹介いたします。

5. その他 参加希望者は下記の参加申込書によりお申し込み下さい。入場無料です。

主 催：富山県

富山県社会福祉協議会 富山県福祉カレッジ 富山県介護実習・普及センター  
富山県福祉機器開発研究委員会

問い合わせ先：富山県介護実習・普及センター TEL. 076-432-6305

## 平成18年度 福祉用具・アイデアコンクール入賞作品一覧

アイデア部門（応募総数4点 入賞該当作品なし）

作品部門（応募総数63点）

最優秀賞

作品名『倒れない安楽まくら』  
出品者：業務改善チーム（厚生連滑川病院）

優秀賞

作品名『転倒防止立位保持ベルト』  
出品者：田村 茂、与島 秀則（地域リハビリ支援室・タムラ）

作品名『見やすい服』  
出品者：水島 祐子（富山医療福祉専門学校 作業療法学科）

入賞

作品名『らくらく安心ベルト』  
出品者：千谷 正美（社会福祉法人アルペン会アルペンヘルパーステーション）

作品名『手を使わないで手の爪を切る「不思議な爪切り」』  
出品者：中山 秀毅

作品名『ささっと腰痛防止ベルト』  
出品者：谷 るり子（魚津市ハートケア訪問介護事業所）

作品名『ズリおちなあーい』  
出品者：村井 美穂、森田 護、柳瀬 菜緒（富山短期大学）

作品名『洗濯ばさみ』  
出品者：金木 麻弓（富山医療福祉専門学校 作業療法学科）

作品名『お枕<sup>ちん</sup>』  
出品者：看護局（富山県高志リハビリテーション病院）

製品開発部門（応募総数5点）

最優秀賞

製品名『NOPPO（のっぽ）』  
出品者：カナヤママシンアリー株式会社

優秀賞

製品名『パピイメイトⅡ』  
出品者：株式会社ニッテク

製品名『腰<sup>ようらく</sup>楽』  
出品者：株式会社鎌仲建装

入賞

製品名『ウィルチェアーフード』  
出品者：有限会社ナンワ

製品名『サンパッド』  
出品者：有限会社 IMS 企画



## 国際福祉機器展について

国際福祉機器展は、昭和49年から開催されているハンドメイドの自助具から最先端技術を活用した福祉車両まで世界の福祉機器を一堂に集めた国際展示会である。昨年開催された第33回国際福祉機器展は、9月27～29日の3日間で開催され、富山県福祉機器研究委員会として初出展した。

### 1 国際福祉機器展の概要

開催場所：東京ビックサイト

出展社数：632社（16カ国1地域）

展示機器：約25,000点

来場者数：130,627人

主催：財団法人 保健福祉広報協会

後援：厚生労働省、経済産業省など

### 2 富山県福祉機器研究委員会の展示ブース

本委員会では、委員会自体の活動紹介に加え、賛助会員企業で出展希望のあった4社（(有)IMS企画、(株)三協住建、(株)ナガエ、(有)ナンワ）の製品を展示しました。

その結果、ブースには絶え間なく見学者が訪れ大盛況であった。



### 3 出展企業の主な感想

- ・ 自社製品に実際に体感してもらえた。チャンスがあればまた出展したい。
- ・ 会場の来場者の熱意が高く、出展する企業も真剣に取り組んだものを提供していかなければと思った。
- ・ 自社製品を実際に体感してもらえた。

## (1)「しあわせ・ものづくり塾セミナー」による情報提供

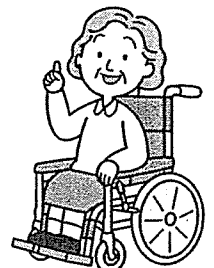
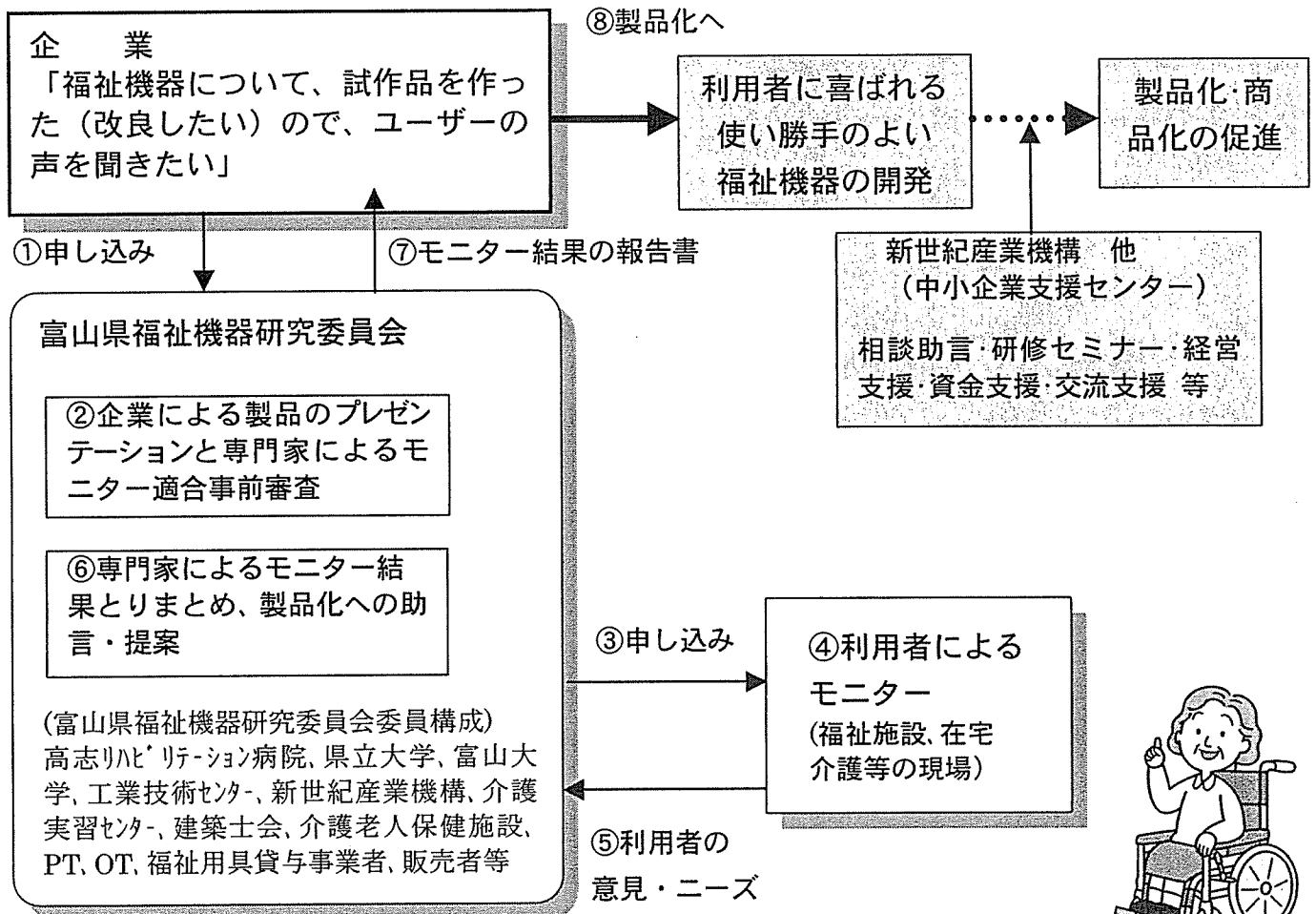
## ○平成17年度講座実績

日時・場所	テーマ	講演者	内容・事例	参加者
第1回 平成17年 11月24日 (木) 13:30-15:30  富山県総合 福祉会館704 号室	福祉用具を とりまく動 向	早稲田大学特 任教授 (人間科学部健 康福祉学科) 山内 繁氏	「福祉用具法(H5.10.1施行)」からこれま での国内の取り組みについて。 前国立身体障害者リハビリテーションセン ター 研究所長として、同法及び関連施策 への関わりから、これまでの国内における 福祉用具に関する流れと利用者ニーズに 基づく商品化について解説。	51名 (18社)
第2回 平成17年 12月17日 (土) 13:30-15:30  富山県総合 福祉会館701 号室	開発製品報 告	セコム株式会 社開発セン エンジニア 石井 純夫氏	介護支援ロボット「My Spoon」について 自分の力で食事が出来ない障がい者、高 齢者のための食事自立装置、NHKテレビ「福 祉」で製品紹介。手が不自由で食事介護を 受けている人が簡単な操作を行うことに より、自分で食事ができるようになる日本 発のロボット開発について解説。	20名 (9社)
第3回、4回 平成18年 2月18日 (土) 13:30-16:30  富山県総合 福祉会館701 号室	開発製品報 告	独立行政法人 産業技術研究 所 主任研究員 柴田 崇徳氏	アザラシ型癒しロボット「パロ」について 聴覚、視覚の他、触覚に対応する複数の アクチュエータによるあたかも感情がある 生物のように自立的に行動するロボット 開発について解説。	23名 (8社)
	高齢社会に おける 「ものづく り」のポイ ント	日本政策投資 銀行富山事務 所長 藤田 寛氏	「産業構造と福祉機器開発について」 ～福祉用具開発研究の現状と展望～ 全国の開発企業の事例紹介と特徴及び その動向について解説。	

○平成18年度講座実績

日時・場所	テーマ	講演者	内容・事例	参加者
第5回 平成18年 5月27日 (土) 13:30-15:30  富山県総合 福祉会館 704号室	福祉用具をめぐる現状と将来	財団法人 テクノエイド協会開発部普及部長 井坂 順彦氏	福祉用具の研究開発等の推進、福祉用具の試験評価、情報の収集及び提供の取り組みについて 福祉用具の普及・促進のための各種支援事業や調査研究事業について紹介するとともに、福祉用具の評価制度など最近の福祉用具を巡る状況について解説。 その他、テクノエイド協会や新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の支援策に関する最新情報の紹介。	34名 (12社)
第6回 平成18年 8月5日 (土) 13:30-15:30  富山県総合 福祉会館 704号室	福祉機器の開発のポイント	星城大学リハビリテーション学部教授 畠山 卓朗氏	福祉機器研究者、技術者としての視点について 高齢者、障がい者の立場にたった福祉機器の研究について、真のニーズの把握、バリアフリーとユニバーサルデザインに加え、開発が失敗する要因など、経験に基づく福祉機器研究者・技術者としての機器開発の視点を解説。	30名 (12社)
第7回 平成18年 11月18日 (土) 13:30-15:30  富山県総合 福祉会館 704号室	福祉機器の将来	福祉技術研究所(株) 代表取締役 市川 洌氏	それぞれの障害に応じた福祉機器の開発について 利用者ニーズに対応した使える福祉機器について、その人それぞれの生活環境を考慮した上での福祉機器開発について解説。	21名 (8社)

## 福祉機器評価モニター事業



### 評価・モニターの進め方

- ① 申込書の提出
- ↓
- ② 福祉機器委員会によるモニター適合事前審査（県独自 審査基準に基づく）
- ↓
- ③ 申込書（①と同時に事前提出、協力依頼）
- ↓
- ④ 利用者・家族によるモニター
  1. 福祉機器専門家により評価基準(属性)から具体的な評価質問項目（県独自 評価基準）を設定（質問項目は、対象品に対応し、設定）
  2. 利用者等によるモニター評価
- ↓
- ⑤ 利用者等のモニター結果（意見）
- ↓
- ⑥ 専門家によるモニター結果のとりまとめと製品化への助言と提案
- ↓
- ⑦ モニター結果報告
- ↓
- ⑧ 製品化へ